

テーマ：消費者物価（全国 5 月、東京都区部 6 月） 発表日：2008年 6 月27日（金）
～ 7-9 月期に 2 %を上回る可能性大～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	移動電話通信用料	総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	移動電話通信用料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
07	1月	0.0	0.0	▲ 0.2	3.4	▲ 0.2	0.1	0.2	0.1	2.6	▲ 0.2
	2月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 2.3	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 2.3
	3月	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 4.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 4.1
	4月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 4.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 4.1
	5月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 4.1	0.0	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 4.1
	6月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	1.4	▲ 4.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	2.5	▲ 4.1
	7月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	2.1	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	3.1	▲ 4.1
	8月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 4.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	0.7	▲ 4.1
	9月	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 4.1
	10月	0.3	0.1	▲ 0.3	2.3	▲ 4.1	0.1	0.0	▲ 0.3	2.8	▲ 4.1
	11月	0.6	0.4	▲ 0.1	9.3	▲ 3.9	0.3	0.1	▲ 0.1	11.0	▲ 3.9
	12月	0.7	0.8	▲ 0.1	15.1	▲ 3.9	0.4	0.3	▲ 0.1	16.8	▲ 3.9
08	1月	0.7	0.8	▲ 0.1	15.6	▲ 4.0	0.3	0.4	0.0	17.1	▲ 4.0
	2月	1.0	1.0	▲ 0.1	17.5	▲ 2.0	0.4	0.4	▲ 0.1	18.8	▲ 2.0
	3月	1.2	1.2	0.1	18.2	▲ 0.1	0.6	0.6	0.1	19.7	▲ 0.1
	4月	0.8	0.9	▲ 0.1	6.9	▲ 0.1	0.6	0.7	0.0	4.6	▲ 0.1
	5月	1.3	1.5	▲ 0.1	17.6	▲ 0.1	0.9	0.9	0.1	18.3	▲ 0.1
	6月	—	—	—	—	—	1.5	1.3	0.3	24.6	0.7

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○ 東京都区部がコンセンサス上振れ

5 月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+1.5%となった。前月の同+0.9%からの伸び拡大分のほぼすべてが、暫定税率復活と原油価格高騰に伴う石油製品価格上昇と、食料品（生鮮除く）価格の上昇によって説明可能。コンセンサス（同+1.4%、レンジ+1.2%～+1.6%）こそ若干上回ったが、内容的には想定範囲内。

一方で、予想対比かなり強めだったのが 6 月の東京都区部。生鮮食品除く総合は前年比+1.3%と前月の+0.9%から伸びを大幅に拡大し、コンセンサス（+1.1%、レンジ+1.0%～+1.4%）も上回った。こちらも食料品と石油製品価格上昇の影響が大きい、上昇幅は予想以上だった。

東京都区部の動向から判断すれば、6 月の全国 C P I コアは前年比+1.9%～2.0%程度に上昇幅が拡大すると予想される。7 月以降についても上昇幅は拡大する見込みであり、C P I は 7-9 月期に+2%を上回ってくる可能性がかなり高くなった。E S P フォーキャストによると、6 月初の時点での民間エコノミストの 2008 年度 C P I 見通しコンセンサスは+1.2%となっているが、これは今後上方修正されるだろう。7 月の日銀展望レポート中間評価でも、物価については上振れとの評価が示される可能性が高い。

○ 食料品と石油製品の上昇寄与が拡大

全国 C P I コアを押し上げたのは、やはり石油製品と食料品。暫定税率復活と原油価格高騰の影響で石油製品価格は寄与度を大幅に拡大させた（寄与度：4 月+0.27%ポイント→5 月+0.72%ポイント）。また、生鮮食品を除く食料品も引き続き伸びを高めている（寄与度：4 月+0.57%ポイント→5 月+0.68%

ポイント)。チョコレートを中心とした菓子類のほか、パン、うなぎかばやき、外食などの上昇が目立った。石油製品と食料品以外では、暫定税率復活に伴って自動車取得税が元の水準に戻った結果、自動車価格が上昇（寄与度：4月▲0.02%ポイント→5月0.00%ポイント）したことや、宿泊料が下落したことが目についた程度である。実際、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.1%（4月同▲0.1%）とマイナスが続いている。もっぱら石油関連製品と食料品に偏った形でCPIが上昇しているという構図に変化はみられておらず、未だ広がりをもった形で物価上昇とはなっていない。

○ 食料品価格の上昇ペースが加速

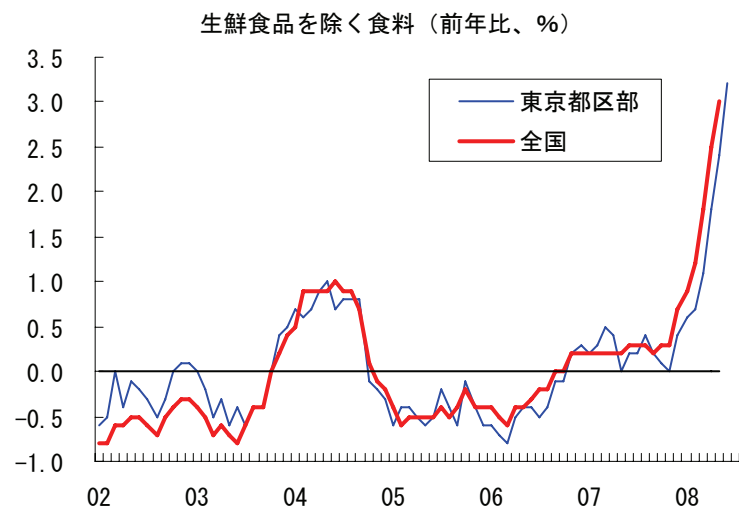
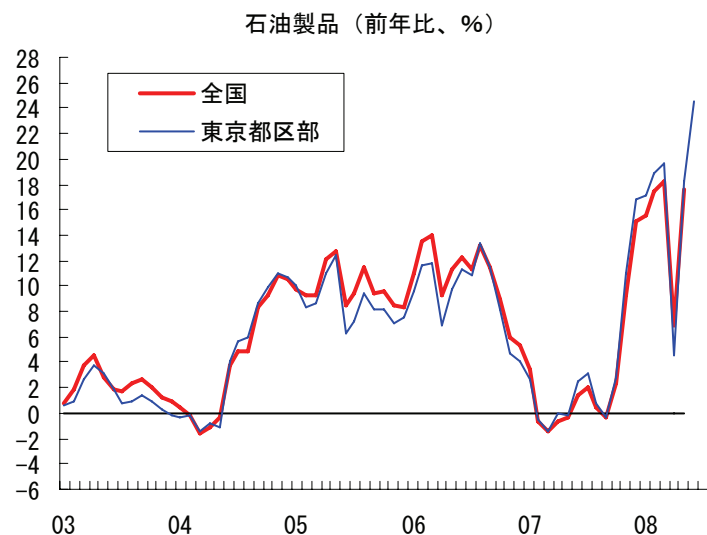
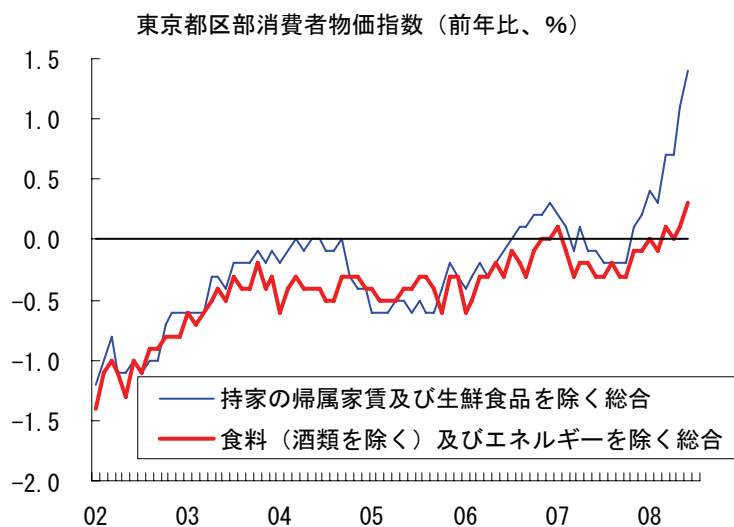
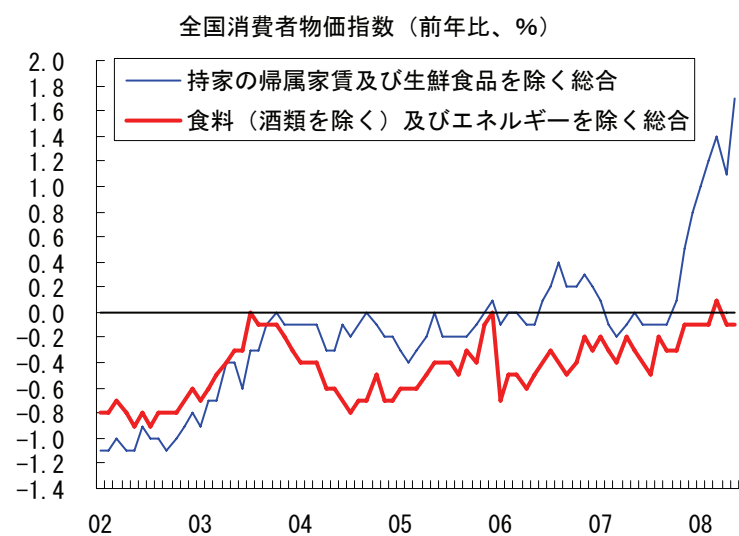
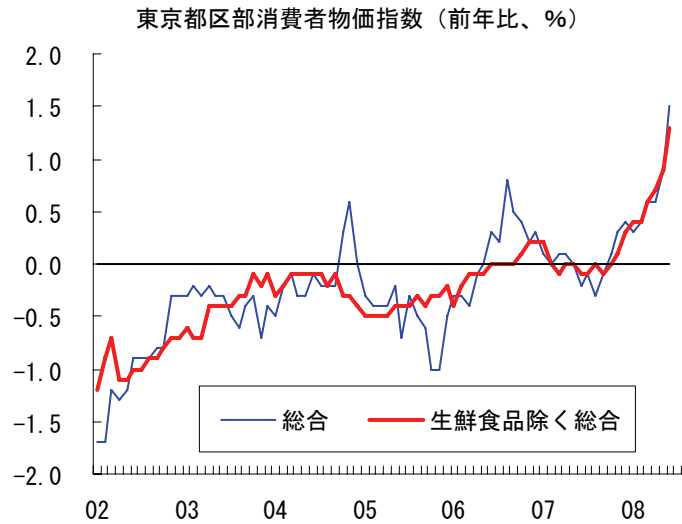
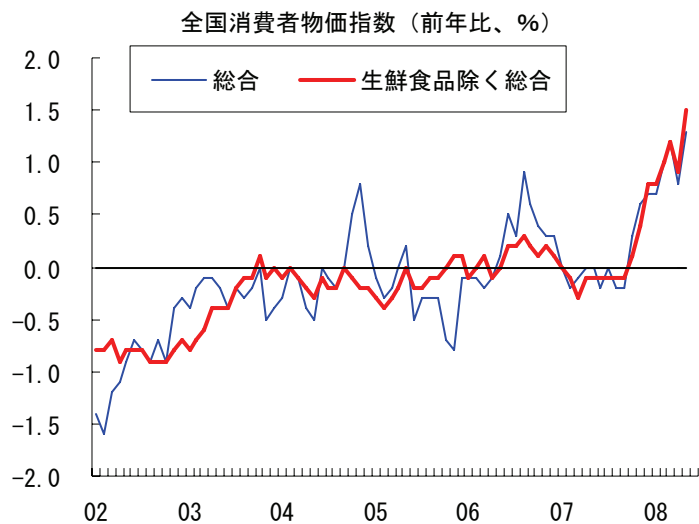
6月の東京都区部消費者物価指数も前年比+1.3%と、5月の同+0.9%から伸びが大きく拡大した。石油製品と食料品が押し上げる構図は全国と変わらないが、伸び率は予想以上だった。生鮮食品を除く食料品の寄与度は5月の+0.51%ポイントから6月は+0.69%ポイントに大きく拡大している。食パンやカレーパンといったパン類のほか、ビスケットなどの菓子類、うなぎかばやきなどの調理食品等の上昇寄与拡大が目立っている。このところの食料品価格上昇ペースはかなり急。今後も、小麦価格値上げの影響が出てくることから、さらに上昇幅が拡大する可能性が高いだろう。食料品が物価を押し上げる構図にはしばらく変化がなさそうだ。そのほかの品目では、宿泊料のマイナス寄与縮小（寄与度：5月▲0.06%ポイント→6月▲0.01%ポイント）や、移動電話通信料の上昇、家賃の上昇などが目についた。

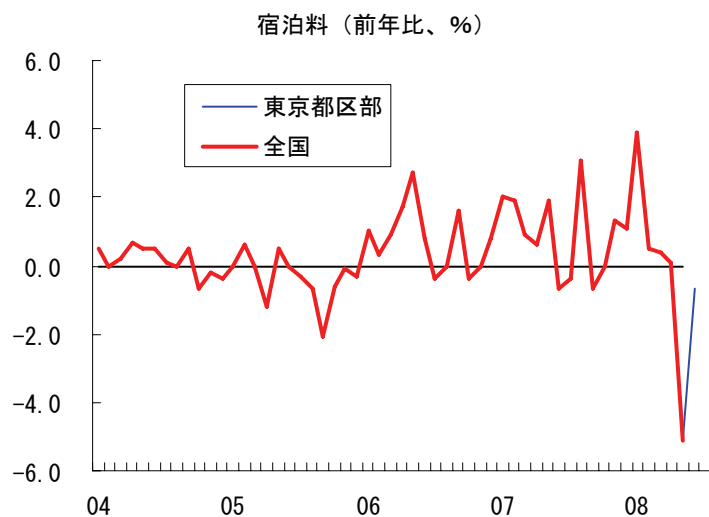
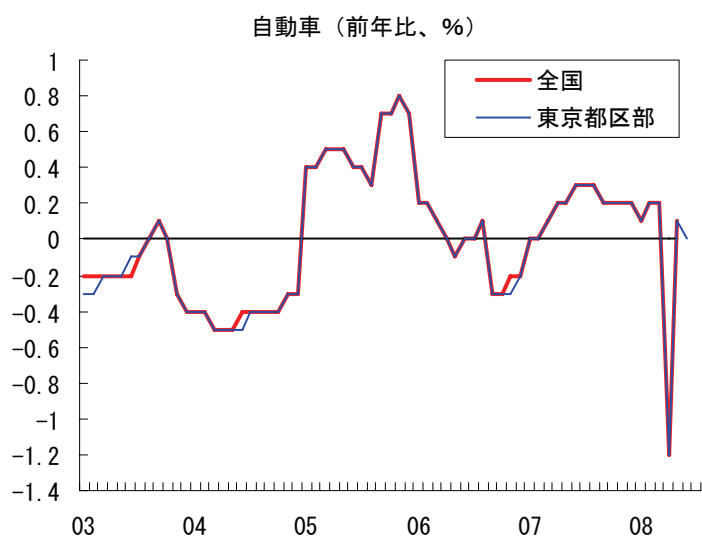
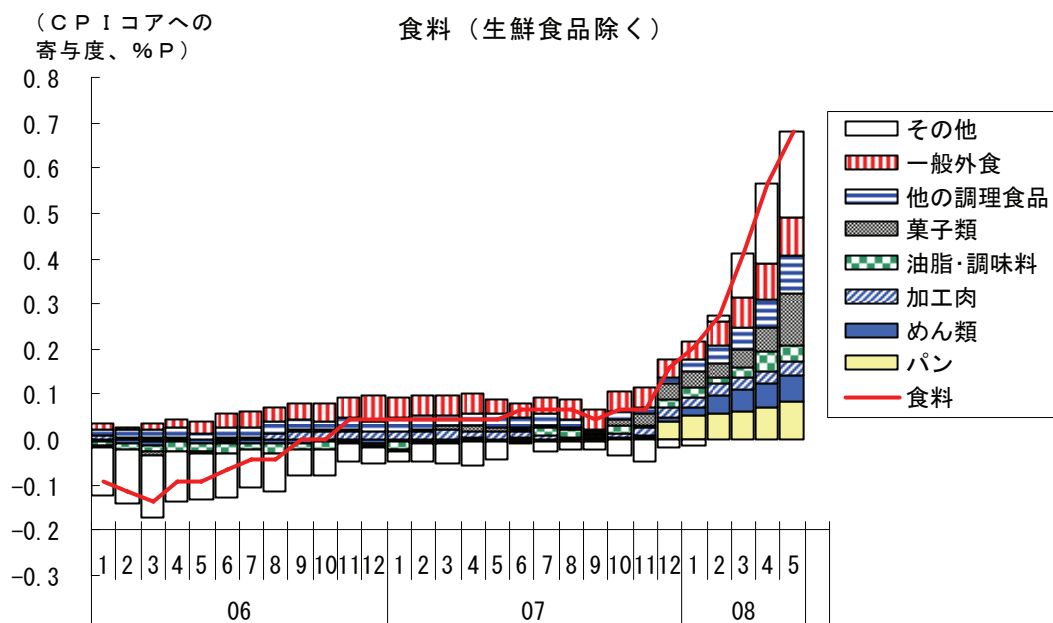
○ 7-9月期には2%を上回る見込み

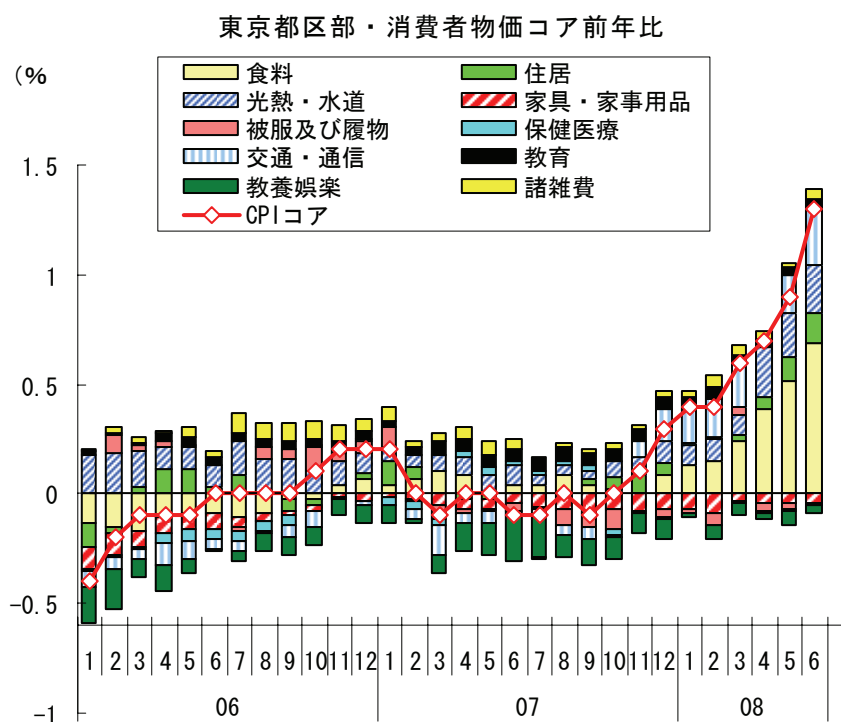
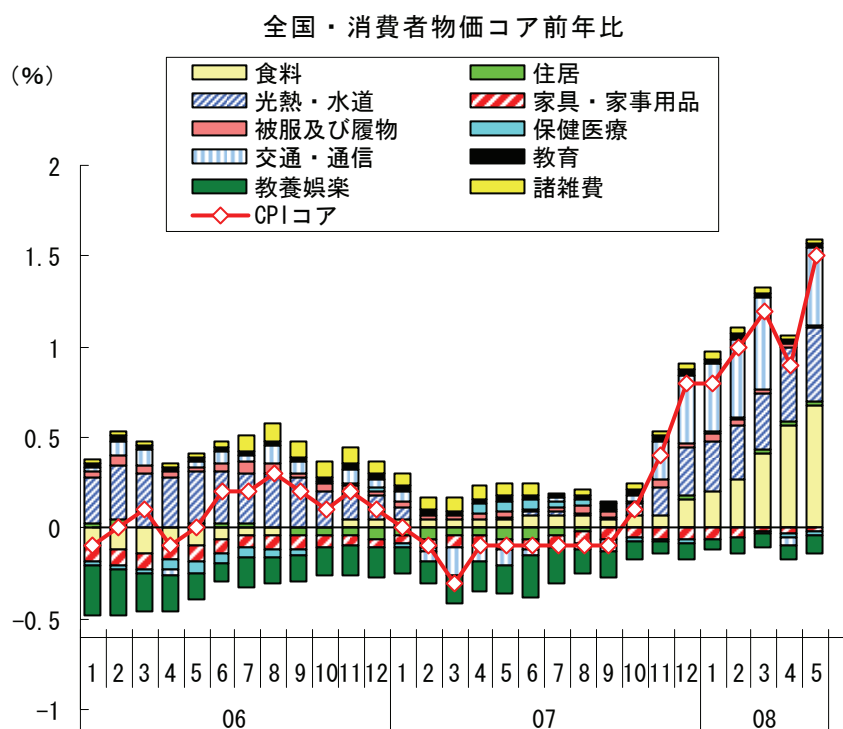
東京都区部の動向から試算すると、6月の全国消費者物価指数（コア）は前年比+1.9~2.0%に上昇幅が大きく拡大することが予想される。石油製品価格の上昇寄与拡大（寄与度：5月+0.72%ポイント→6月+0.98%ポイント）が予想されるほか、食料品価格の上昇が引き続き押し上げ要因になると見込まれる。宿泊料のマイナス寄与縮小も寄与するだろう。

また、その先の7月以降についても、原油価格高騰の影響によって石油製品価格のプラス幅拡大が続くほか、食料品価格の上昇も続くと予想される。7月の電気代値上げも押し上げ要因になるだろう。7-9月にはCPIが2%を上回ってくることがほぼ確実な情勢であり、単月でみれば2%台半ば程度まで上昇する可能性も否定できない。エコノミストによる物価見通しはここ数ヶ月間でかなり上方修正されたが、今月のCPIの結果を受けて、さらに大きく上方修正される可能性が高いだろう。

このように、CPIが「物価安定の理解」で示されている0~2%を一時的に上回る可能性が高くなったわけだが、この物価上昇が利上げにつながる可能性は低いだろう。本日の家計調査が弱めだったことにも示されている通り、物価上昇は個人消費に悪影響を与えている。家計の期待インフレ率や企業の価格設定行動の変化などには注意が必要だが、現在は景気下振れに対する配慮が必要な状況であり、金利はしばらく据え置かれる可能性が高いと思われる。







グラフの出所はすべて総務省統計局「消費者物価指数」